

平成23年度一般会計補正予算（第5号：東日本大震災津波関連）概要

〔一般会計〕

（単位：百万円、％）

区 分		予 算 額	財 源 内 訳			
			国 庫	県 債	その他	一 般
平成 23 年度	現 計 予 算 額	1,107,186	312,282	116,199	221,254	457,451
	補正予算額（第5号）	30,514	23,051	1,855	2,093	3,514
	補正後現計予算額（A）	1,137,700	335,333	118,054	223,347	460,966
平成22年度6月現計予算額（B）		699,105				
比 較	増減額（A）－（B）	438,595	23年度の大震災津波関係予算の累計：441,060百万円 22年度7・8号補正を含めた累計：454,486百万円			
	増減率（％）	62.7				

（注）精査の結果、計数に異同を生ずることがあります。
内訳は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

〔予算編成の考え方〕

国の二次補正予算を含めた、被災地の復旧・復興に取り組むための追加的な事業や、東京電力の原子力発電所から拡散した放射線対策関係予算を措置

〔補正予算の主な内容〕

○ 「暮らし」の再建〔170.6億円〕

- 生活再建等
 - ・ 応急仮設住宅の改善を進めるほか、民間賃貸住宅の借り上げを拡大（2,000戸→4,000戸）
 - ・ 被災者生活再建支援金を支給するための積立に必要な都道府県負担金を拠出 等
- 保健・福祉・医療
 - ・ 被災地における「こころのケア活動」や、仮設住宅群の集会所等を巡回して、健康相談、保健指導等を実施
 - ・ 被災した障害者支援施設、老人福祉施設及び児童福祉施設等の災害復旧経費を助成 等
- 教育・文化
 - 大震災津波により親を失った児童・生徒等に対し奨学金等を給付（「いわての学び希望基金」活用）

○ 「なりわい」の再生〔127.0億円〕

- 水産業
 - 産地魚市場等水産業共同利用施設の機器整備や施設の応急的な復旧・修繕の支援等
- 経済産業
 - 被災地の中小企業等が一体となって行う施設・設備の復旧整備等に対し支援 等

○ その他〔7.5 億円(うち放射線対策関係 1.6 億円)〕

➤ 放射線対策

- ・ 学校・幼稚園・保育所等での放射線量の測定及びその結果に基づく土壌の除染作業に要する経費を助成。県立学校においても同様に放射線量の測定及び土壌の除染作業を実施
- ・ 安全安心な県産牛肉の検査体制を確立するとともに、出荷制限や風評等の被害を受けた農家が無利子での運転資金の借入が行えるよう利子補給を実施 等

➤ その他

他県等からの派遣職員の増員等に対応 等

平成 23 年度補正（第 5 号：東日本大震災津波関連）における主な事業

○ 「暮らし」の再建（補正予算額 17,058 百万円）

《生活再建》

・ 被災者生活再建支援基金負担金（1,030 百万円）【復興局】

被災者生活再建支援金を支給するための積立に必要な都道府県負担金を支出

・ 災害救助費（9,436 百万円）【復興局】

応急仮設住宅のうち、民間賃貸住宅の借上戸数を 2,000 戸から 4,000 戸に変更するとともに、玄関網戸や手すり・スロープ等の改善工事を実施

《保健・医療・福祉》

・ 児童養育支援ネットワーク事業費（被災児童対策事業費）（23 百万円）【保健福祉部】

「子どものこころのケアセンター」の設置運営、遺児家庭支援専門員の配置

・ 被災地こころのケア対策事業費（132 百万円）【保健福祉部】

被災地の「こころのケア」活動に対する他県等からの応援職員に要する経費を措置

・ 被災地健康相談支援事業費（57 百万円）【保健福祉部】

仮設住宅群の集会所等を定期的に巡回して、健康相談、保健指導等を実施

・ 障害者支援施設等災害復旧事業費補助（1,118 百万円）【保健福祉部】

被災した障害者支援施設等の災害復旧に要する経費の一部を補助

・ 老人福祉施設等災害復旧事業費補助（2,767 百万円）【保健福祉部】

被災した老人福祉施設等の災害復旧に要する経費の一部を補助

・ 児童福祉施設災害復旧事業費補助（2,255 百万円）【保健福祉部】

被災した保育所、児童厚生施設等の災害復旧に要する経費の一部を補助

《教育・文化》

・ いわての学び希望基金奨学金給付事業費等（171 百万円）【保健福祉部・教育委員会】

大震災津波により親を失った児童・生徒等に対し、「いわての学び希望基金」を原資として奨学金等を給付

・ 児童の体力向上推進事業費（10 百万円）【教育委員会】

学校のグラウンド等が避難所や仮設住宅となっている中学校・高校の運動場を確保するため、内陸部等の体育施設への移動経費を措置

○ 「なりわい」の再生（補正予算額 12,702 百万円）

《水産業》

・ 水産業共同利用施設復旧支援事業費（7,223 百万円）【農林水産部】

産地魚市場等水産業共同利用施設の機器整備や施設の応急的な復旧・修繕に対する助成等を実施

《経済産業》

・ 中小企業等復旧・復興支援事業費（5,419 百万円）【商工労働観光部】

被災した中小企業等が一体となって行う施設・設備の復旧、整備に対し助成

○ 安全の確保（補正予算額 302 百万円）

《防災のまちづくり》

・ 災害廃棄物緊急処理支援事業費（1,709 百万円）【環境生活部】

県管理道路及び河川等の災害廃棄物の撤去、並びに仮設焼却炉の設置に要する経費を計上

・ 河川等災害復旧事業費・港湾災害復旧事業費（△1,709 百万円）【県土整備部】

県管理道路及び河川等の災害廃棄物の撤去経費を環境生活部予算に移管したことに伴う減額補正

○ その他（補正予算額 452 百万円）

《放射線対策》

・ 放射線対策費（106 百万円）【環境生活部・教育委員会】

学校・幼稚園・保育所等の放射線量の測定並びに土壌等の除染作業に要する経費に対する助成を実施
また、県立学校での放射線量の測定並びに土壌等の除染作業に要する経費を併せて措置

・ 県産牛肉安全安心確立緊急対策事業費（41 百万円）【農林水産部】

稲わらを利用した農家や牛の肥育農家を対象とした牛肉の検査等を実施するほか、と畜場にある未検査の在庫（牛肉）枝肉の検査料への助成、検査機器導入への支援等を実施

・ 農業経営安定緊急支援資金利子補給（10 百万円）【農林水産部】

出荷制限や風評等の被害を受けた農家に対し、無利子の運転資金の貸付を行うため、県信用農業協同組合連合会に対し、利子補給を実施

《その他》

・ 他県等からの派遣職員の増員等に対応するための経費 ほか